

センターレポート

労働力の過剰感さらに強まる

新卒者の採用手控え傾向強まる

初任給は大学・短大ともに減少

－新卒者の採用及び初任給調査－

2002.1調査

文部科学、厚生労働両省の就職内定状況調査によると、今春卒業予定の大学生の就職内定率（平成13年12月1日時点）は76.7%、短大生（女子のみ）は52.3%、高校生（平成13年11月末時点）は63.4%となっており、大学・短大生でわずかながらも昨年同期より上回る一方、高校生が昨年度を大幅に下回る厳しい結果となっている。福島県内の求人倍率も、新規で0.68（季節調整値）、月間有効で0.40（同）と低迷の一途をたどっており、かなり厳しい状況が続いている。

このような雇用環境の中で、県内の中小企業の労働力について、過不足状況および平成14年度の新卒者採用見通しアンケート調査を実施した。また、福島労働局職業安定部および公共職業安定所調べによる平成14年3月卒業生対象求人情報に基づいて、初任給額を当センターにて集計した。

● 調査概要

1、新卒者の採用に関する調査

（対 象）県内中小企業1,000社

（回答状況）509社（50.9%）

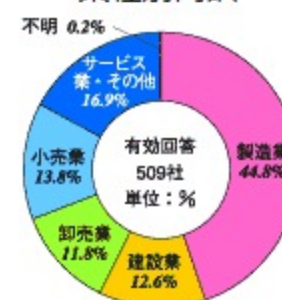
（調査時期）平成14年1月

（調査方法）郵送によるアンケート調査

2、初任給調査

公共職業安定所に寄せられた求人票（大学卒は平成13年9月14日現在での求人情報、高卒については、7月12日までに受けた求人票）から1,417件を抽出集計。

業種別内訳



● 労働力の過不足状況

企業における現在の労働力の過不足状況についてみると、「過剰」とした企業は31.0%と前回調査（平成13年1月）と比べて13.8ポイント増加、一方「不足」とする企業は6.5ポイント減少し8.8%、「適正」とする企業は7.4ポイント減少し60.1%となっており、昨年より過剰感が強まっている。（図-1）

そこで「過剰」「不足」と回答した企業に、現在の労働力を100%とした場合どの程度の「過剰」または「不足」となっているかをたずねた。まず、「過剰」と回答した企業では「5～10%未満」が36.1%、「10～20%未満」が29.1%と、「5～20%未満」の割合が前回調査より9.4ポイント減少した。逆に、20%以上の過剰と回答した企業は、20.9%と前回調査より6.8ポイント増加している。（図-2）

一方、「不足」と回答した企業では「5～10%未満」が半数近くを占め、20%未満になると9割を超えており、前回調査と比べると不足の割合は減少している。（図-3）

図-3 現在の労働力を100%とした場合何%「不足」となるか



図-1 労働力の過不足

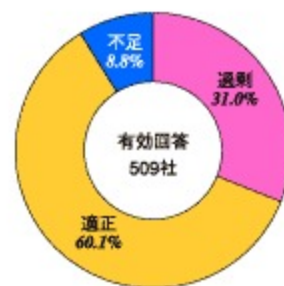


図-2 現在の労働力を100%とした場合何%の「過剰」となるか

